令和　3　年度事業評価シート

No.1

PLAN(計画)　　自己評価

事務事業番号	49

担当課	教育委員会		担当課長	江上 智恵
事業担当者	今田 雅弘		一次評価者	安部 憲一郎
事業区分	継続事業		事務事業評価の履歴	有
事務事業名	学力向上に向けた教育の推進			
予算科目	10 款 1 項 3 目			
予算事業名	教育振興一般経費			
総合計画での位置づけ（施策名）	健全な子供を育てる			
事業の性格	自治事務			
法令根拠等	–			
事業の対象	久山町内全教職員、小中学校児童生徒、教員、保護者			
事業の目的	久山町の子どもたちの学力及び保護者の家庭学習による学習習慣への意識を向上させることを目的とする。その手段のひとつとして、ICT環境を整備することにより、子どもたちの学習への興味・関心を高め、アクティブラーニングを実現させ、確かな学力の育成へつなげる。また、学校のwi-fi環境を整備することにより災害時の避難所としての活用につながる。			
実施期間	開始年度	平成 25 年度から		
	終了年度	令和 年度まで		
事業の内容	町内全教職員（幼稚園、小中学校）の教職員が一堂に会した上で研修を開催し、縦と横の連携を図り、共通理解を深め一貫した教育を行う。 学校施設のwi-fi環境の整備、児童・生徒へのタブレット配布、1教室1台電子黒板設置することで、ICT教育の推進を図る。			

目的達成の指標（成果指標）：全国学力テストの全国平均より3ポイント以上高かった年を〇とする。

区分年度	単位	2　年度	3　年度	4　年度	5年度
目標	–	小〇、中〇	小〇、中〇	小〇、中〇	小〇、中〇
実績		※新型コロナのため中止	小〇、中〇		

指標設定の考え方	子どもの学力定着度をもって成果とする。 （全国学力テストは小6、中3で、県学力テストは、小5、中1、中2で毎年実施、加えて標準学力調査小1～小6で実施。）
計画時の懸案事項	小学校1年生から中学校3年生まで、平均して学力を保証することが課題である。
計画時の懸案事項への対応	県学力調査、全国学力調査は小学校5年生から中学校3年生までが対象となっている。そこで小学校1年生から実施できる標準学力テストを導入する。そして、学年により学力の差が出ないように、学力向上研修会を開催し、組織的、計画的に学校において学力向上に取り組むように計画、実践、見直しを図っていく。

PLAN（計画）

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　1,355 円

※負担額には国費・県費は含まれていません（千円）

項目		2 年度予算	3 年度予算	4 年度予算	5 年度予算
事務量	① 人工数	0.58	0.58	0.58	0.58
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,898	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費(①×②－③)	4,438	4,163	4,580	4,580
事業費	直接事業費	111,117	8,360	4,637	4637
	人件費	4,438	4,163	4,580	4,580
	合計	115,555	12,523	9,217	9,217
財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
	一般財源	115,555	12,523	9,217	9,217
	合計	115,555	12,523	9,217	9,217

事業費計画

（千円）

区分／年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
目標	111,117	8,360	4,637	4,637	4,637
実績	88,209	8,340			

事業活動の実績（活動指標）

※ 上段には目標値を、下段には実績値をそれぞれ記入してください。

項目	単位	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
教職員全員研修会	回	2	2	2	2
		0	1		
学力向上に関わる教職員研修	回	3	3	3	3
		2	2		
学力分析テスト	回	1	1	1	1
		1	1		

DO（実施）

事務量及び財政内訳

町民一人当たり負担額　1,343 円

※負担額には国費・県費は含まれていません（千円）

項目		2 年度決算	3 年度予算	3 年度決算	4 年度予算
事務量	① 人工数	0.58	0.58	0.58	0.58
	② 人件費単価	7,652	7,179	7,022	7,898
	③ 補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費(①×②－③)	4,438	4,163	4,072	4,580
事業費	直接事業費	88,209	8,360	8,340	4,637
	人件費	4,438	4,163	4,072	4,580
	合計	92,647	12,523	12,412	9,217
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0
	一般財源	92,647	12,523	12,412	9,217
	合計	92,647	12,523	12,412	9,217

実施備忘録

CHECK（評価）

No.3

自己評価	評価者	今田　雅弘

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1　↓

1．そもそも必要な事業か？	評点	判定
☑ 町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	5	B
☐ 緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	3	
☑ 実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
☐ 町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	3	
2．町が実施する必要があるか？		
☑ 町が実施主体となることが法令等により定められている。 **※該当する場合は左の□にチェックしてください。**		
☐ 公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	3	A
☐ 民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	3	
☐ 民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	2	
3．実施内容は適切か？		
①有効性		
☑ 久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	B
☑ 事業の手法・活動内容は適切である。	4	
☐ 事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
☑ 事業費に見合った成果を上げている。	5	B
☐ 外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	3	
☐ 実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
☑ 受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	3	C
☐ 事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
☐ ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	2	

今後の方向性　A・B＝目標達成できたもの　C・D＝目標達成できていないもの
☐ A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
☑ B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
☐ C見直し
☐ D廃止
☐ E完了

C見直しの具体的内容
☐ 実施方法の工夫
☐ 事業の効率化
☐ 受益者負担の適正化
☐ 事業縮小
☐ その他

4．自己評価の理由（必要性、有効性、効率性、公平性・透明性の観点から）

学力についてはどの学年も定着傾向にあると考える。全国学力学習状況調査では中学校　国語109　数学114、小学校国語108算数104（平均100）と平均よりも高い数値を示している。また、県学力調査では中2国語100　数学104、中1国語101　数学103　小5国語111、算数106と平均よりも上回っている。ただ、学年間の差が顕著になってきており、改善が求められる。

効率性を高めるために、ICTの利活用は今後も課題である。一人一台端末が実施され、その活用は小中学校ともすすんでいるが、個別性的で協働的な学びの実現のため、授業改善を含めた推進が必要である。

5．成果実績の評価（今後の方向性等について具体的に）と課題認識

学力については、非認知能力ををふくめた資質・能力を学力ととらえながら、今後も事業を継続させ、事業の充実をはかる。
また、効率性を高めるために、タブレットの活用を進めるだけでなく、校務システムと連携しながら教職員の業務改善をはかり、児童生徒の学力向上につなげる。

本町の特色の一つであるグローバル人材育成事業については、順調に進んでいるが、新型コロナウイルス感染防止のため、体験型学習の規模縮小をせざるをえない状況となった。ウィズコロナの中で授業の充実を模索する。

特別に支援を要する児童生徒についても、教職員の指導力資質・能力向上をすすめ、個に応じた学習をすすめたい。

CHECK（評価）

自己評価を基に基本施策の進捗状況と照らし合わせて評価を行う。

一次評価

評価者	安部　憲一郎

5段階評価で評点を付けます。
5　大 ←→ 小　1

1．そもそも必要な事業か？	評点	判定
□　町民のニーズが高い。ニーズが増加傾向である。	5	A
□　緊急性が高く、即時に実施しなければならない。	4	
□　実施しなければ町民生活に及ぼす影響が大きい。	4	
□　町民生活や町のイメージアップの向上に寄与する。	4	
2．町が実施する必要があるか？		
□　町が実施主体となることが法令等により定められている。　※該当する場合は左の□にチェックしてください。		
□　公権力行使、あるいは政策判断を伴い、民間等では実施できない。	4	B
□　民間等や国・県で実施するよりも効果的である。	4	
□　民間等あるいは国や県で類似事業を実施していない。	3	
3．実施内容は適切か？		
①有効性		
□　久山町総合計画基本計画の将来計画を実現するために有効な事業である。	4	B
□　事業の手法・活動内容は適切である。	4	
□　事業の成果達成状況や進捗状況は順調である。	3	
②効率性		
□　事業費に見合った成果を上げている。	5	B
□　外部委託等（指定管理者を含む）による効率化が図られている。	3	
□　実施方法の工夫により効果を維持しながらコスト削減を図っている。	3	
③公平性・透明性		
□　受益者負担について課題はない。（または、受益者負担を求めることが適当でない。）	3	B
□　事業費に占める一般財源の額は妥当である。	3	
□　ホームページや広報を活用し、積極的に情報を公開している。	4	

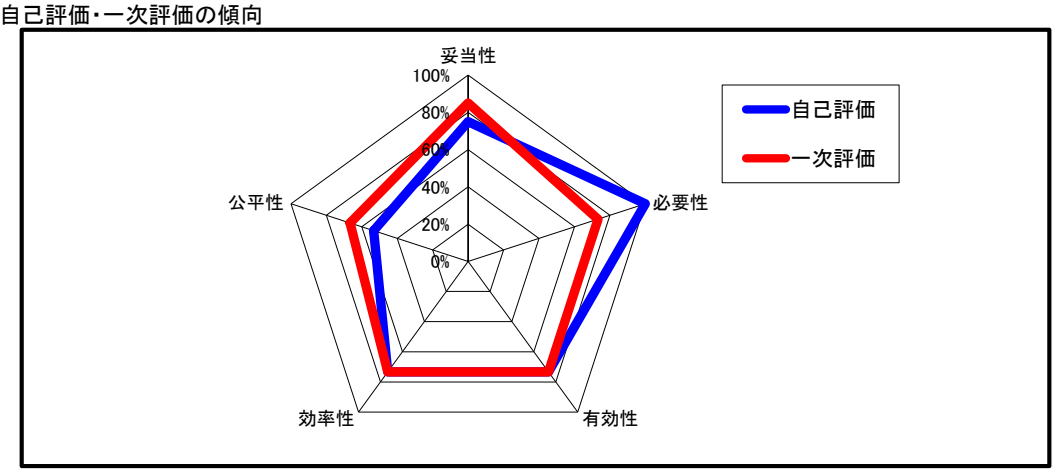
今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□　A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）	
☑　B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）	
□　C見直し	
□　D廃止	
□　E完了	

C見直しの具体的内容
□　実施方法の工夫
□　事業の効率化
□　受益者負担の適正化
□　事業縮小
□　その他

一次評価の理由（今後の方向性等について具体的に）

令和3年度は前年度ひ引き続き新型コロナウイルス感染症拡大のため、授業に一部制限があったが、授業時数を確保できるよう、授業や学校行事の内容の見直しを行いながらの実施となった。
また、学校では教職員の研修もOJTなどを取り入れるなど工夫をこらしており、先生の指導力につながっている。先生の指導力の向上が児童・生徒の学力の向上にもつながると考え、継続的に取り組んでいく。
令和2年度から導入した一人一台端末タブレットの活用も徐々に始まっており、グローバルで豊かな学習の提供を心掛け、子ども達の学力の向上に努めていきたい。

自己評価・一次評価の傾向



ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

二次評価

評価者	江上　智恵

□ A以下の点について良好と評価し、コストを拡充し更なる事業推進を図る。

☑ B計画どおり、現状のまま事業を継続する。

コロナの影響を受けながらも授業時数の確保や体験学習の実施など工夫をこらした授業を行っている。学力についても指導主事や先生方の努力で県内の平均を超える点数となっており、今後も様々な面から教育をサポートする事業を継続していきたい。

□ C事業継続と判断するが、以下の課題を解決するため計画の見直しを行う。

□ D事業廃止と判断し、外部評価委員会に諮ることとする。

外部評価委員会で評価する。

月　　日
開催予定

□ E事業の目的を達成し、事業完了したと判断する。

□ 一次評価は以下の点で問題がある又は判断されるため、一次評価の見直しを求める。

一次評価をやり直し、
月　　日
までに提出すること。

□ 評価終了
□ 外部評価へ

ACTION（評価・改善）

自己評価、一次評価、二次評価の結果を踏まえ、実施体系の進捗状況と照らし合わせ評価を行う。

外部評価

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		外部評価委員の意見

経営者会議

経営者評価	町長

今後の方向性	A・B＝目標達成できたもの C・D＝目標達成できていないもの
□	A重点化（計画どおり進んでおり、コストを拡充し、更なる事業推進を図る）
□	B現状維持（計画どおり進んでおり、現状のまま事業を進める）
□	C見直し
□	D廃止
□	E完了

C見直しの具体的内容
□ 実施方法の工夫
□ 事業の効率化
□ 受益者負担の適正化
□ 事業縮小
□ その他

評価		経営者会議の結果

令和　5　年度予算要求事項（今後の取り組み）